

全体討論

1. パネリスト間の討論

倉阪秀史：それでは全体討論に入っていきたいと思います。これまでそれぞれの視点から持続可能な地域コミュニティの形成に向けたこれまでの研究内容についてお話を伺いました。このプロジェクトとしては、南房総館山というところを中心として、具体的に将来に向けたシナリオを書いて、地元の人と一緒に考えていくという次の研究計画を立てております。それを念頭において、どういうシナリオをこれから作っていったらいいかという議論をパネリストの先生方と少しさせて頂きたいと思います。その後、会場の皆様と一緒に更に議論を深めていきたいと考えています。

私の方から口火を切らせていただきます。私の報告の中で、南房総について、このまま放っといたらこうなるだろうというシナリオと、対策をとるばあいのシナリオの2つのシナリオについて少し触れました。広井先生のプレゼンの中には、中心市街地の方に出来る限り公共的なサービス、つまり介護、医療や保育といったサービスを集め、公共的にそういう重要な場所を確保して中心市街地に人をまた集めていくという形の回答をした自治体がたくさん出てきたという話がありました。そういった政策に、私の報告の中にあっような自然資本への支払いについての制度を兼ね合わせることによって、新しく違ったシナリオがあるのではないかと思います。

このような2つくらいのシナリオを書いて見せればどうか、と思っていたのですが、岡部先生のプレゼンの中では少し違った切り口でシナリオという言葉が使われていたと思います。岡部先生のプレゼンの中では、地域の形を3つのシナリオで2050年を展望するというお話があったのですが、人口が縮小す

る館山において、どういう形で3つのシナリオを作っていくのかということについてまず岡部先生にお伺いしたいと思います。先生のプレゼンの中で、2050年の人口の分布を予測したところ薄くなって1極に集中するという傾向をお見せ頂いて、大変興味深かったのですが、このシナリオとは違うシナリオが書けるのか、その辺について補足的にお伺いできれば幸いです。

岡部明子：一般的にシナリオ手法といわれているのは、倉阪先生が提示された、シナリオ A という現在の趨勢を表したものです。それに対して目一杯対策をとった理想のシナリオ B を描きます。3シナリオ作成する場合でも、もう1つは実現可能なシナリオで、A と B の中間です。このような認識が一般的であろうと思います。私は、メガシティ研究で、実際どういうふうにシナリオを作ったら最も政策当事者に受け入れられるかということを検討しました。いろいろ検討した末、善悪など価値判断を入れないものとしてシナリオを複数作ることにしました。つまり条件設定を変えることで、複数のシナリオをつくる方法を追求しています。ですから、私の提示した3つのシナリオは、倉阪先生のシナリオとは違った考え方ですね。どこの都市でもいちばん容易に手に入るのが人口のデータですので、複数の都市について同じ方法でシナリオを作成するには人口データを使うのが現実的でした。人口、つまり、マンパワーをどういうふうに空間的に配置するかによって、量的には同じ人口でも、地域のあり方は違うだろうと考えたわけです。ですから単純に人口の配置を変えることによって、3つのシナリオを作って、それぞれのシナリオを実現するのに必要な政策は何だろう、そのシナリオになった場合、新たに出てくる問題は何なのかというものを検討するわけです。3シナリオはそのプラットフォームです。なぜ3つなのかといいますと、先ほども言いましたように持続可能を目標とすると、次世代・次々世代まで、かなり長期的な予測不能なところまで見越さなければならず、ある幅をもって展望せざるをえないからです。この範囲は外れないという極端な3つのシナリオです。これが私の考えです。南房総地域に

おいても、基本的にメガシティの場合と同じ手法を考えています。

倉阪：ありがとうございます。人口自体が少なくなっていく時には、空間の配置といっても元々の数が少なくなるので、どこをどういうふうにするのかというのがちょっと気になったのです。

岡部：少なくなっていくからこそ、空間配置でもって総合的なパフォーマンスを上げていくことがねらいです。空間配置によって違ったパフォーマンスを示すのではないかと、というような仮説があります。

倉阪：例えば、岡部先生が書かれていたように、過去の履歴にしたがって配置するとか、そういう配置のやり方のコンセプトのようなものが多分お有りだと思うのです。その辺についてちょっとお話して頂けますか。

岡部：はい。今回の3シナリオのうち、多心集約型が、先回お話しした「空間の履歴」を尊重することになると思います（「コミュニティを空間的に取り戻す」『公共研究』第6巻第1号を参照）。ただ、今日お見せしましたのはまだ試行段階で、倉阪先生のご質問のとおり、十分に「空間の履歴」が反映されているとはいえません。現段階では、学生の修士研究と連動して進めているのですが、設定した複数のセンター（多心）が、少なすぎたのではないかと考えています。例えば、伊能忠敬の地図に記された海岸線の集落を集約のセンターとして拾うなど、もう少し空間の履歴が浮き彫りになるようなシナリオに改善していきたいと思っています。

倉阪：ありがとうございます。宮脇先生、計画がかなり重要だというお話を頂いたのですが、このプロジェクトに適合するような計画を新たに作っていく、つまり既存の計画の評価ではなくて、新たに計画を立てていく場合に、どういっ

た項目を立てるべきか、という点について伺います。新しい計画の場合でも、今ご報告頂いた既存の計画の評価項目とほぼ同じになってくるということでしょうか。

宮脇勝：それはまだ検討していなかったので何とも言えないですが、広域レベルのシナリオの検討は私としては必要だと認識していきまして、多分それを実際にやるべきかなと思います。なお、広域スケールで観光に関しては、近隣市町村と協力した組織を既に作っているようなので、ヒアリングに行って今後彼らの広域観光のスケールでの戦略、シナリオを検討していきたいなと思います。

ただし、難しいのは先ほど言ったように、全体計画というのが、都市計画もそうですが、実際に各先生が言われたように空間的にコンパクトにしていくコアがあったとして、それを実現する手段というのは土地利用コントロールしかないわけです。しかし、それは日本の場合できないので、結局のところシナリオというのを現実的に考えた時の想定を3パターン、4パターン考えるのが普通ですが、よりあり得るものを想定しないと、恐らく都市開発を具体的に使えるかというようになった時の問題になると思います。ですので、実際放っておく案、あるいは仮に土地利用コントロールしたとしても、その中心部に土地を持っている人が中心部で高密度の建て替えを受け入れるか？そういう発想になってくれれば良いですが。あまりそこを楽観的に待たれると、難しいという感じですね。他方、郊外の農地の地主が農地のまま耕作してくれれば良いですが、なかなかそういう風に地権者が思っていないので、その辺の難しさをどのくらいリアリティをもってやるかにかかってくるのではないですかね。そういう難しさを感じている状況です。

倉阪：その点でおそらくシナリオの分岐をさせるのは政策のあり方だと思うのです。私は土地利用規制以外にも都市のあり方を誘導できるような政策があって、公共施設をどこに配置するかとか、そういった様々な政策の選択肢という

のはあるのではないかと思うのですが、広井先生のアンケートの中で、おそらく、そういうものの頭出しみたいなものがあるのではないかと思うのですが、政策的にどういうところを変えていけばシナリオが変わっていくかということについてお話し頂ければと思います。

広井良典：今話題になっている点は非常に重要な点だと思います。つまり街づくりや地域のあり方の流れをこれまでと書き換えていく場合に、どういった枠組みで進めていくかということです。宮脇先生がおっしゃるような問題点やハードルがあると思いますが、私はやはり高齢化ということもありますので、広い意味での福祉政策と都市政策、あるいは地域政策との融合、統合ということが手掛りの1つになるかと思っています。例えば先ほど倉阪先生が言われましたように、ケア付き住宅とか、例えば皆さんご存知だと思いますが、特養の待機者が全国で40万人という状況で、非常にそういった介護関連の住宅や施設が不足しています。また、若者が今、一番失業率が高いわけですが、若者の住宅難というのが非常に問題になっています。そこら辺は非常にニーズが高い部分ですので、そういった福祉施設とか子育て関連施設、住宅といったものを、もちろんこのご時世ですからハードをどんどん建てるというのはなかなか現実には極めて難しいので、既存の施設を利用したりとか、公有地をうまく利用したりとか、いろんな手法が考えられると思います。そういったあたりで福祉政策と都市政策の融合、ひいては環境政策とも連動させていく、そのような方向での1つのビジョンを持った政策を進めていく可能性は高まると思います。自治体のアンケート調査でもそういう方法は考えているという声はいろいろ出ていましたので。

また倉阪先生もおっしゃっていましたが、買物難民が600万人いるというのが経産省の今年5月の報告書で現れていて、これは極めて切実な問題で、ニーズとしても何か手を打たなければならないという非常にはっきりしている課題だと思いますので、それを手掛りに福祉政策と都市政策、交通政策とか、いろ

いろいろ組み合わせさせてやっていくというのは、極めて困難が多々あるとは思いますが、そういう方法が望ましいというニーズは確実に共有されるのではないかと思いますので切り口の1つであるのではないかと思います。

倉阪：ありがとうございます。そういう政策を目一杯やった場合、実行可能なレベルでやった場合、やらなかった場合と、そういった形のシナリオづくりというのはあるのかなと思いました。大石先生、政策という観点で何か付け加えるようなことがあれば、よろしくお願いします。

大石亜希子：街づくりとの関連では、私はやはり雇用問題が一番気にかかります。高齢化していけば地域の中で就業している人の割合も少なくなるわけですが、それでも現役世代が仕事を持ち、所得を得て、暮らしていけるような政策を作っていくことが求められていると思います。

また、フローの所得だけでなく、高齢化社会においてはストックとしての資産の配分のあり方も考える必要があります。特に街づくりというのは、土地を中心とするストックの配分に関わる問題だということが注目すべき点です。

倉阪：ありがとうございます。子育て関連施設とか特養の施設とかのニーズに対して、新しい施設を造るというよりは既存の施設を活用していくというのが合理的な解決だと思いますが、これはリノベーションと絡んでくるかと思いません。岡部先生、リノベーションのお金はどこから出してくるのが望ましいのでしょうか。

岡部：館山市は私の知る限り導入していませんが、三鷹市をはじめ自治体でFM（ファシリティマネジメント）を取り入れるところが出てきています。現在ほとんどの自治体が必要な施設を備えており、人口規模も小さくなる中、新たに整備する施設より既存の施設の計画的な維持更新が重要になってきていま

す。どの施設をどの時期に手入れするか計画を立てるものです。新築・建替えを含め、大規模修繕から維持管理まで、包括的な施設の手入れの計画を立てるものです。ファシリティマネジメントの計画に沿って、公共施設のための予算を計上していくしくみです。これからどこの自治体もそういうふうには計画的に行われてくるようになってくると思います。計画的に既存施設を改修していくためにFMは重要です。ただ、私が問題だと思っていますのは、今までの新規に整備するのと同じようなしくみで既存施設の改修もやろうとしている点です。

今日私が申し上げたかったことは、そうした建物をメンテナンスするということは新規施設整備以上に、一石二鳥であり一石三鳥のチャンスなのに、施設のハード整備の事業として完結していることの問題です。公共工事ですから、施設の安全性の問題はもちろん軽視はできませんし、予算執行の透明性も重要な視点ですけれども、そうしたことが障害になって、社会関係資本の充実などを包括した戦略的な取組みがやりにくくなっているのです。本来のサステナビリティというのは、ハードとソフトとの一石二鳥であり、社会、経済、そして環境にも、全てにうまくいくような政策を、知恵を絞って見出していくことが肝心なのですが、そういうことがなかなか出来にくい状況にあります。

倉阪：今のお話の中で、透明性が1つの障害になるという点について、もう少し教えて頂ければと思います。

岡部：新規の工事の大半は事前に計画書がありまして、同じ条件で入札する施工業者が金額をはじき、基本的には価格で競争します。ところが既存の施設を直していくということは、ふたを開けてみないと（部分的に解体してみないと）分からないことが多いわけです。多くの場合、竣工時の図面が存在しません。そうした時に、あまり複雑にならずにフレキシブルに対応できるしくみがほしいのです。

倉阪：私の研究テーマの中に、物を売り渡さずにサービスを売り渡すようなビジネスに変えていくというテーマがあります。建物についても、建てた後のメンテナンスまでずっと後まで責任をもつ契約をするという考え方があります。建てた人が一番良く分かっているのです、改修に当たってまた新規の工事で新しい人をいれるよりは、建てた人とずっと付き合っていくのが重要なと思いました。

岡部：公共工事でもPFIを導入した場合など、建設だけでなくメンテナンスも含めたかたちの公共事業の入札も増えてきているのですけれども、今話しているような建物では、世代を超えて継承していくタイムスパンです。今回のカッチュウビルは戦前の建物ではなくそれほど古いわけではないのですが、70年代に建てられた建物でも、図面はおろか業者すらわかりません。建物は結構寿命が長いですから、そういう問題がありますね。

倉阪：公共事業のメンテナンスを行う為の費用は原則的にどこの自治体にもあって、それをどう使うかによって、恐らく何らかのシナリオの分岐が発生するのではないかという、ヒントを頂いたように思います。シナリオについて先生方で補足をするポイント、こういうところをやはり吟味しなきゃいけないよというところはありますでしょうか。

岡部：簡単な補足ですが、私は3つシナリオを出すと言いましたが、3つのうちどれかを選ぶためのシナリオではありません。これは私自身の問題だと思いますが、誰もがどれかひとつを選ぶものだという先入観を持ちます。そうではなくて、この3つのシナリオはいろんな事を議論するためのプラットフォームで、ありえない3つの極のシナリオです。それよりはみ出さないというテーブルをプラットフォームとして作っておくという認識です。実はメガシティ研究でも、どれがいいですかという話にどうしてもなってしまうのですが。

倉阪：岡部先生の人口をどういうふう配置するのかというシナリオと、政策をどういうふうにするかというシナリオは、多分違うシナリオだと思うのです。もう1回分けて考えなきゃいけないかなと思います。

岡部：違う政策？

倉阪：はい、違う政策です。岡部先生の考え方のシナリオが前にあって、それに政策をどういうふうに乗っけていくかという形になろうかと思っています。

会場の方、我々の研究グループでは、人口減少や環境制約に直面している自治体、あるいはある一定の広域的な地域に、できれば明るい将来シナリオを提示しながら、政策の方向に何らかの影響を与えるような議論の出発点にしたいという研究を続けていきたいと思うのですが、会場から、さらに質問、意見、コメントがありましたら、挙手をお願いします。

2. フロアとの質疑応答

フロア1：広井先生に2つ質問します。先に多極集中ビジョンの中で述べられた地域の極となる都市や町村について、「集約的な空間構造」「コミュニティ醸成型空間」と書かれていますが、この地域の極となる都市や町村というのは、イメージとして具体的にはどんな機能、どんな条件を備えているべきものなのか、ということを知りたいです。数十年後、日本でどれだけの人がどこに住んで、どんな暮らしを営むのかということから言えば、コミュニティ醸成型空間でもあるということなので、「住む」という機能に重点を置いてらっしゃる気もするのですが、その極となる都市や町村というのは、今住んでいるところの全てが極にはなりえないとすると、一体どんなところなのだろうと思いましたので、要件のようなものがあれば教えて頂ければと思います。

それからアンケート調査実施における問題意識のところ、共通のプラットフォームになれるような枠組みや視座、あるいは「地域再生に関する普遍的な

モデルないしマトリックス」と述べられていますが、これについても具体的にどんな将来モデルを想定するのか、具体的でなくても、私の直感的な印象で言えば、その枠組みというのは1つでなくて幾つかに分かれるような気もするのです。先ほど申し上げましたように、住むと言う機能を重視したモデルと、そこに住む人はまばらにあって、そのビジネスタイムに働く人達がやって来るようなエリアのようなものもある気がするので、住むということと働くということを2つとも備えたエリアというふうに捉えれば1つになるのかもしれませんが、住むということと働くということのどちらに重点を置くかでモデルないし枠組みが違ってくるように思いますので、その枠組みあるいはモデルについても、先生のお考えを伺えればと思います。

広井：2点とも非常に本質的で、また今日の全体の他の先生方の報告にも関連する内容で、重要な点を指摘していただきありがとうございます。

1つ、多極集中ですが、これはこの研究で言えば多少言葉遣いが違ったりはしていますが、ある程度共有された認識にはなっているのではないかと思います。実はさっき岡部先生の3つのシナリオのうちのポリ・セントリックというのがまさにイメージとしては近いのですが、これはメガシティの岡部先生の話でしたので、日本全体に広げたような内容になるかと思いますが、そういうものだと思います。

どういう表現を使うかは別として、こういう多極集中的なものにするのはどうかという、さっきのシナリオとも関連しますが、ある程度のビジョンと方向性の共有みたいなことは大事かと思います。

それは具体的にどういうものなのかというご質問ですが、今、限界集落と言われているところも全国に7000とか8000とか言われていますので、全部の集落が、全体の人口が減少する中ですべて残っていくことは現実的でないでしょう。ある程度なくなっていくところもあり、岡部先生の話でも以前「街たたみ」ということに言及されていましたが、その中で多極集中ということですよ。

どういうところが極になるのかというのは私もはっきりした結論はまだ持っていないですが、1つはご質問にもありましたようにコミュニティ醸成型空間というものでそこはあるべきだと思いますので、そのコミュニティとしての要件。私は、環境、福祉、経済の3つという言い方をよくするのですが、環境面、福祉の面、経済の面でもある程度の循環と言いますか、支援が存在するようところが重要です。また伝統とか歴史、文化との関わりみたいなことも、重要な要素だと思います。そういった多極集中というようなビジョンを1つ共有することが、繰り返しになりますが、重要かと思えます。住むと働くという要素については、コミュニティ感覚の醸成という点からも、職住近接という方向がこれからの大きな課題になっていくと思えます。これは言い換えれば、「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の融合ということでもあります。

それから普遍的なモデルに関しては、これも私自身がまだ模索中の点ですが、マトリックスのようなものを考えた場合、まだしっかり考えたものではないですが、少なくとも軸としてあるのは、1つは大きく言えば都市の規模に関するもの。今日の話で東京のような大都市圏の課題、地方都市の課題、農村部の課題とで非常に異なるということを申しましたが、少なくともそういった地域の多様性、それが1つ大きな座標軸になると思えます。次に地域再生を考えていく場合の、特に重点的な分野を何にするかという座標軸です。自然エネルギーとか環境の分野を重点的に進めるとか、福祉政策を積極的に進めるとか、観光を重点的に進めるとか、そういう政策の重点分野ということがあると思えます。第三には主体と言いますか、行政、企業、NPOとかいろいろな関わりがあると思えます。私の印象ではプレゼンでも言いましたが、地域再生についての事例の分析はかなり行われてきているので、少しそれを原理にさかのぼって整理し、考え直してモデル化していくという作業が問われていると思えます。

倉阪：私も選択的集中という言葉を使って話をしたこともあります。ただ、最近、集約するだけではなくて、人口が減る中でたくさんの人工資本を使える

ようになったと考えれば、1つの世帯が2つ家を建てたみたいなの、そんな発想の転換をすると明るくなるかなと考え始めています。また、必ずしも限界集落はみんななくしてしまうというのではなくて、そこでも生きられるような仕事をつくっていくという方が明るい未来になるかなと、考え始めています。いろいろ模索をしているところでございます。

フロア2：岡部先生に質問ですが、館山の茅葺き屋根について、今後カフェ構想というのは実際あるのでしょうか、ないのでしょうか。

岡部：もし責任をもってやって下さるといふのであれば大歓迎です。

フロア2：香川大学の直島のプロジェクトがありますが、他学部も参加できるようになっています。先生が1人でやっていくにはかなり大変で、自発的な行為はそれほど続くものではないですね。継続して学生が参加するということが非常に大切なことで、来てまた撤退してしまうという事態が一番懸念されることなので、できるだけ土日くらいは必ずそこでカフェをやるということが必要です。そして採算が合うまでは大学側がお金を出して研修制度をつくる。物流のネットワークをつくる。それだけの人材を千葉大学はお持ちですし、ネットワークも作れると思うのです。それが一番サステナビリティに近い構想だと思うのですが、いかがでしょうか。

岡部：はい、私も最初はそういうこと考えていました。香川大学の直島は経済学部の演習の一環でして、週末だけ学生達がやってきてカフェを運営していると聞きました。なかなか意欲的な取組みだと感銘を受けました。私はだいたい前ですが、直島を訪れた時、「おもしろそうなところがある」とふらっと立ち寄り知りました。こんなことができればいいなとその時は思いました。他方で、まちづくりの活動では、いつも継続性が課題になります。都市計画系の研究室

には、先輩たちから引き継いだいろいろな活動があるのですが、困難を乗り越えて、スタートした時の学生のモチベーションは高いのですが、その後継続できるようにシステムをつくって軌道に乗せても、その後の学生のモチベーションというのはあまり上がらない傾向にあるのですよね。よりシステムチックになると一種の義務になり、あの研究室に入ればこういう義務があるみたいな空気になってきてしまいます。もちろんすべてがそうではありませんが。この、民家を使うということのサステナビリティに限って言えば、大学のサークルで運営するカフェのしくみをつくることで解決できるかもしれません。だけれど、ここではやはりこれは1つのステップで、仕事をしながら生活できるかたちを見つける手段なのです。

さっき「3つのシナリオのうち1つ選ぶなら？」という方向に話がどうしても向かってしまうとしましたが、実はポリ・セントリック（多心型）を皆選ぶのです。どこの国でやっても8割方の人はポリ・セントリックを選びます。多心型を実現させようとして、最大の課題はそのかたちにふさわしい雇用がみつからないことです。そういう暮らしのかたちを見いだしていく実験なのです。そういう暮らしのかたちのモデルが生まれてほしいのです。を身体であるいは、ここで身体で学んだことを自分の故郷に帰って応用していく、そっちの方が大切かなと思います。私のところは建築まちづくり系の研究室ですが、千葉大の他の研究室でも、それぞれの専門性を活かして、住むことと働くことが空間的に一体になったシゴトのかたちを探す活動が広がっていったら、そんな展開になってくれたらいいなと思っています。ですから、古民家カフェを軌道にのせるという狭い考え方にはなりたくないと思います。新しいメンバーが入ってきてわくわくすることを仕掛けていって、それが新たな展開を生むような、全く思ってもみなかったような展開がいつも生まれるようにしておくことが本当のサステナビリティにつながるのではないかと思います。

倉阪：今の議論は、お金がついてきて、ずっとやれるということがサステナビ

リティだというところに多分繋がってくると思います。我々の研究では、単に環境上、あるいは福祉上、理想的なものを掲げていだけでなくて、経済的な面も含めて、そこにどういふふうなお金の流れがついてくるのかということを含めた、もう少し具体的なものを出していかないといけないと思いました。

あとコメントがある方、手を挙げてください。では3人の方、お願いします。

フロア3：広井先生と大石先生がおっしゃいましたが、私は福祉の問題が一番大きな問題だと思います。地域コミュニティといっても、やはり全然収入がなければいけない。高齢者というのは本当に収入がないわけですから、わずかな年金で。実は、私は生活保護の方のサポートをやっているのですが、誰が生活保護を受けてもおかしくない状態で、大きな会社とか各工場で働いていた人の年金はそこそこ出ますが、普通は国民年金の場合66000円。それでは生活できないわけです。そのような状況で地域コミュニティといっても、そこら辺の公園で生活保護者が話していたら、君は65歳になってないから、稼働能力がまだあるのだから、こんなところで話なんかしていないで働き場所を探しなさいというようなことを言われるのです。そういう悲惨な状況にあるということで、そこのところは考えてもらいたい。やはりもう少し視線を下げて見るのも大事な点ではないかなと思います。私は思いきり社会福祉を底上げしない限り、なかなか根本的に解決しないのではないかというイメージを持っています。

もう1つ、オンデマンドバスですね。東大の柏キャンパスでそういうプロジェクトがあるのですが。本当に高齢者が生きていけないわけです。病院に行くのも大変、買い物も大変、灯油も買いに行けない、車がないからですね。館山はどういう状況にあるか分かりませんが、今各地でオンデマンドバスについては取り組まれております。ですから多極集中と言っている場合ではない。本当に厳しいギリギリの状態に追い込まれている。そこのところをまずちゃんと対応していくということが必要ではないかと思います。

あと1つだけ言わせて下さい。このプロジェクトには環境省関係、厚生労

働省関係の方が多くわけですが、やはり農業経済学の関係の先生も入れておやりになったらどうかと思いました。

フロア4：持続可能なものをつくる上での情報をどういうふうにかえるかというのが1つ問題だと思います。例えば若者の就職においても、大企業とかは、そもそもニーズ以上のところに対して情報提供のシステムが整っているにも関わらず、例えばコミュニティとかで本当に人が欲しい、安くて絶対人が欲しいというところに対して、そもそも若者に効果的な情報が提供されていない。そういうものが大きな不均衡を生む原因の1つだと考えています。

もう1つは、例えば行政がNPO等を支援するような動きもありますが、例えばそれがコミュニティとの関わりの中で、例えばNPOの人は怪しいとか、実際に何かしたいと思ってもなかなか入りづらかったり、そもそもシステムとして成立しづらかったりする。そういうことを解消していけるような枠組みが提供できたらいいなと思った次第です。

フロア5：コミュニティ内外の人の流動性についても、シナリオで検討して頂きたいなと思いました。例えば、岡部先生がおっしゃった、その場所に居続ける人というのは、私も自分に能力があったりしたら行きたいのですが、大学で学んだことは仕事にならないです。ですから流動性という点で、最初は若者の学生がコミュニティで原体験をする、そして1回出る、出て仕事をして、自分で稼げるものを持ってから戻りたい時に戻れるような、コミュニティ内外の人の流動性がシナリオに入るとより具体的なのかなと思いました。

倉阪：ありがとうございます。今の3人の方のコメントを含めて何か壇上の方からリプライありますか。

大石：最初の方がおっしゃったことは私も非常に感じていることです。将来の

見通しが立たない、不確実性が増していると言われますが、人口動態を見ていると、後になればなるほど確実に選択肢が狭められていく状況がむしろ見えすぎてしまう。そこに至らないように今のうちに手を打つということが求められています。福祉に関しても、充実させようとするれば、世代間問題にならざるを得ません。2030年までに労働力人口が1000万人減り、65歳以上人口が1000万人以上増加するのです。世代間の問題をどう調整していくかが課題です。

岡部：最初の方の発言に関してですが、地域のあるべきかたちに合わせて移り住むことを誘導する方策は、基本的に私は考えていません。ありえないと思っています。都市計画分野ではいろいろ検討されていますが。移住にかかるコストとその費用対効果の検証を行ったりしています。そのような方策で、トータルにみて個人の幸せは向上しないと思っています。インセンティブを与えて無理に誘導しようとする、経済的に余力のある人たちだけが、郊外の家は物置にしたまま、中心部に移り住む一方、経済的に弱い人たちは取り残されていきます。住む場所の選択の自由の保証されている今日では、残された人たちの生活が以前より悲惨なものになるのは明らかですし、すでにその兆候が出ています。今住んでいる場所から集団移住して望ましいかたちにしていくというよりは、例えば子世代が独立して家を持つとういうときに、どこに家を建てるのか。3つのシナリオは、その判断材料となる情報のようなものです。

情報のことと外からコミュニティに一度入ってまた出て行くということですが、両方ともすごく重要だと思います。今、学生達は何かと情報がほしい、ルールを作ってほしいと、受け身ですが、是非、若者自ら情報を発信し、道を開拓して行ってほしいと思います。また、一度コミュニティに入り込んだら一本道というのではなくて、ライフステージに応じて暮らし方を選択していけるような、多様な道を開拓していただきたい。是非応援していきたいと思います。

宮脇：今、岡部先生が良いことをおっしゃったので付け加えることはないです

が、やっぱりシナリオを考えていく時に、先ほど学生が言われたようなコミュニティの中での流動性という話がありましたが、若い人が地方戻れるシナリオを、どこの地方も求めているのに、そのルールは全然敷かれていない、本当に難しい問題に直面していますので、どこか1つでもそういうシナリオを見せないとまずいと感じております。

特に館山で具体的に岡部先生が実践されているので非常に分かりやすかったのですが、全体のシナリオとしては、働く場所としてあの館山はどういう可能性があるか具体化される必要があるでしょう。具体的に館山で産業の雇用が創出できるものなのか、例えば思いつくものは「観光」でしょうし、他の地域よりも優れていること、それを使っていくしかないと思います。広域の中でも商業圏は、館山市のポテンシャルがあるわけですので、それに基づけば、大型ショッピングセンターを維持して、それで大型ショッピングセンターが維持できれば雇用が創出されるので働く場所ができるのですが、そのシナリオが良いのかどうか。地域コミュニティあるいは観光で、もうちょっと違う人達を取り入れて館山を立て直していくというシナリオも考えられると思います。さらに、それ以外の環境のビジネスがあり得るのかまだ分からないですが、若い人はそういう地域で働いてみたいなというシナリオになってないとまずいなど、プレッシャーを感じています。

広井：フロアの3人の方のコメントにそれぞれ共感しましたが、2番目の方の情報の件ですが、やはり若い世代の、若い世代だけではありませんが、地元志向とか、地域への関心というのが明らかに高まっています。そうした若い世代の志向性をうまく支援する政策が必要と思います。それからやはり重要なのは分配ないし再分配の問題ですね、ただし、とはいっても大石先生が言っていたように誰がそれを負担するのかということになりますので、そうなると基本的にむしろこれからの福祉は予防というか、生活保護にならないように、失業しないうちに、貧困にならないうちにいろんな地域で雇用やセーフティネットが

あるというのがこれからの方向だと思います。そこら辺で公有地や公共施設・サービスをどう使っていくか、都市政策、福祉政策、環境政策を結びつけていくモデルをどう作っていくかという辺がポイントなのではと思います。

倉阪：ありがとうございます。私の観点から言いますと、環境制約というのは新しいお金の流れを作り出す1つの要因なのかなと思っています。従いまして、そういったことから新しい雇用を生み出すという研究を進めていきたいと考えています。

本日はこちらのセミナーにお越し頂きましてありがとうございました。今後とも、研究グループを続けていきたいと考えていますので、またこういう場がありましたらご案内差し上げます。